

機関番号：14301

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2007～2010

課題番号：19780169

研究課題名（和文） 近現代日本農村における人口移動－満州移民・戦後開拓・戦後移民－

研究課題名（英文） Migration in Modern Japan: Manchurian colonization, postwar reclamation, and postwar emigration

研究代表者

伊藤 淳史（ITO ATSUSHI）

京都大学・大学院農学研究科・助教

研究者番号：00402826

研究成果の概要（和文）：本研究では戦後日本における農業移民政策の展開過程について分析を行い、以下の3点を明らかにした。第1に、戦後移民事業を所管した外務・農林両省には事業の位置付けに関する根本的な相違があった。外交政策としての意義を優先させた外務省に対して農林省は農業政策としての立場を主張し、妥協の成立には長時日を要した。第2に、戦後移民政策研究に対して農林・外務両省など諸アクターによる動的過程として捉える必要性を指摘した。そして第3に、戦後農業政策研究に対する含意として、農業移民政策を検討する必要性を指摘した。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this research is to examine agricultural emigration policy in postwar Japan. The findings of the research are as follows:

1) There was a fundamental difference of the status of agricultural emigration between two ministries. The Ministry of Foreign Affairs had consistently treated emigration as a part of diplomatic policy. The Ministry of Agriculture and Forestry, on the other hand, regarded this project as domestic agricultural policy. Due to a lack of coordination, it required long time to make compromises.

2) The author proposes that what is needed in Japan's postwar emigration policy studies is to explore the dynamics among the interested organizations, and 3) that it is necessary to take agricultural emigration into account in Japan's agricultural policy studies.

交付決定額

（金額単位：円）

| | 直接経費 | 間接経費 | 合計 |
|--------|-----------|---------|-----------|
| 2007年度 | 900,000 | 0 | 900,000 |
| 2008年度 | 600,000 | 180,000 | 780,000 |
| 2009年度 | 700,000 | 210,000 | 910,000 |
| 2010年度 | 700,000 | 210,000 | 910,000 |
| 年度 | | | |
| 総計 | 2,900,000 | 600,000 | 3,500,000 |

研究分野：農学

科研費の分科・細目：農業経済学・農業経済学

キーワード：農業史、戦後移民、農業政策、移民政策

1. 研究開始当初の背景

本研究では、近現代日本農村における人口移動を考察する際に、戦前・戦時と戦後との連関に注目しつつ、「農林省ライン」から接近をはかってゆく。戦後日本の移民政策に関

しては、従来は主に外務省の資料に即して研究が進められており、農林省側の動向が省みられることはほとんどなかった。また、戦後移民に関しては研究者間で基本的な事実すら共有がなされていないのが現状であった

(たとえば、日本語文献・英語文献の双方において日本における移民政策の終焉を 1973 年とするものが多くみられるが、これは明白な誤り・・・JICA が移住者送出に関わる事業費計上を中止するのは 1994 年度)。本研究によって移民政策の推移を明らかにすることは、それ自体ひとつの意義を備えることとなる。また戦時・戦後農業政策研究においては、従来より農地政策や食糧政策に関心が集中する一方で農業移民の存在は省みられることがなく、近年刊行された近現代日本農業に関する通史においてもまったく言及されない状況にあった。戦時期における重要国策であった農業移民を捨象してきた従来の議論が果たして妥当であったかについては検討の余地があるだろう。

2. 研究の目的

(1)戦前・戦時における農業政策と戦後開拓事業の関係について

「満洲」引揚者の多くが戦後開拓地へ入植したことはよく知られているが、実は指導する側においても「満洲」移民事業と戦後開拓事業には強い連続性が認められる。「満洲」移民を推進した諸機関(農林省・満洲移住協会・那須皓ら研究者)がいかにしてふたび密接な関係を保ちながら戦後開拓を推進していったのかを明らかにする。

(2)戦後移民政策における農林省・農政学者・農民団体の積極的な呼応に関する考察

戦前・戦時期に「満洲」移民に密接にかかわっていた農林官僚・農政学者はもとより、戦後開拓入植者の団体までもが海外移民を推進してゆく。戦後の移民政策に関しては、先に述べたように「農林省ライン」が省みられることはまったくなかった。しかし、こうした「農林省ライン」が存在したこと、および彼らが「外務省ライン」以上に積極的な呼応を示した事実を考える上で、戦前・戦時期との関係は決定的に重要であると考えられる。

3. 研究の方法

本研究は、文献資料の収集・整理、および関係者への聞き取り調査をもとにした分析によって進められる。特に、戦後移民政策に関する一次資料として、外務省記録(外務省外交史料館所蔵)の収集・分析に重きを置いた。第 15 回(2000 年 5 月)および第 16 回(2000 年 12 月)外交記録公開において戦後移民関係資料の公開が行われているが、外交文書を用いた戦後移民政策分析はまだ緒についた段階にすぎない。とりわけ、農林省との折衝に着目した外交文書分析は筆者によるもの(後掲「5. 主な発表論文等」雑誌論文①②)以外存在しないのが現状である。外交史料館以

外では、全国農業協同組合中央会協同組合図書資料センターに所蔵されている那須文庫(農政学者・那須皓の蔵書や各種資料)や、社団法人国際農業者交流協会において資料の収集を行った。

4. 研究成果

(1) 戦前・戦時における農業政策と戦後開拓事業の関係について。

本課題については、戦時・戦後の 20 年以上にわたり拓植事業・青年対策を担当し続けた農林技官・石原治良に着目して、石原の残した記録類の分析を行った。その結果、敗戦直後の農商省要員局廃止・農林省開拓局設置に対応する形で、戦時における拓植事業や青年対策が新たな位置付けのもと戦後農政へ組み込まれていったことが明らかとなった。満洲開拓から戦後開拓への連続は、外郭団体においても満洲移住協会の開拓民援護会への衣替え、さらに開拓自興会への事業継承という系譜が確認された(後掲雑誌論文①)。また青年対策においては、1943 年より編成された食糧増産隊は、敗戦後に開拓増産隊にリニューアルされて活動が続けられる。そして 50 年代には「二三男対策」として農村建設青年隊が開始されるにいたっている。

(2) 戦後移民政策の展開について。

1950 年代から 60 年代にかけて、戦後移民政策をめぐる農林省と外務省は鋭く対立する。かかる対立の背景には、移民事業の内政面での意義を人口対策としてのみ捉える外務省に対して、農業問題解決策として推進を図らんとする農林省というスタンスの相違が存在した。そして、農業問題対策としての農業移民という農林省の立場は、戦時における満洲移民への関与によってもたらされたものであった(なお、農林省は戦時・戦後いずれの移民にも関与した唯一の省庁)。60 年代以降、人口問題の解消により大義名分を失い海外移住概念が拡散してゆく外務省に対し、農林省では『農業白書』において時々の政策課題に応じた位置付けがなされてゆく。93 年度をもって移民への政府機関の関与は終焉するが、その頃には 90 年の入管法改正による「意図せざる結果」として、中国・東南アジアの「残留日本人」2 世・3 世を想定して創設された「定住者」資格による南米日系人の「還流」が大きな流れとなっていた(後掲雑誌論文②)。

(3) 本研究の位置付けについて。

戦時農政のなかで国策としての位置付けを与えられた満洲農業移民については、近年立案過程や入植実態に関する研究が急速に進展している。しかし「満洲体験の戦後」が重要な研究テーマとなる一方で、政策分析の

射程は依然として敗戦までにとどまっていた。かかる分析射程のアンバランスは、記憶・経験分析における政策的背景への無関心につながるだけでなく、満洲移民政策研究と戦後移民政策研究との断絶をももたらしている。戦後の移民政策については研究自体限られる上、もっぱら主管官庁たる外務省の動向をもって論じられてきた。加えて、かつての移民研究における勢力圏への「植民」と勢力圏外への「移民」を別個に論じる姿勢も、両者の関連を見失わせることとなった。これら2つの要因が相まって、移民政策における戦時と戦後の関係については、満洲移民研究の側からも戦後移民研究の側からも長らく問われることがなかった。かかる研究状況に対して、本研究では満洲移民・戦後移民の双方において農業移民を所管した農林省の動向に着目することによって、国内農業問題への対応策としての移民政策という観点から、農林省における政策理念・人的系譜の連続性を抉出した(満洲移民から戦後開拓・戦後移民へ)。そして戦後移民政策形成について、外務省における移民行政の断絶・農林省における満洲移民との連続を踏まえた上で、両省を中心とする諸アクターによる動的過程として捉える必要性を提起している。

また農業政策研究の観点からは、本研究において戦時農地統制から農地改革に至る人脈とは異なる、もうひとつの戦後農政人脈が確認された。従来の研究にあつては農地政策の連続性を根拠に戦時期から戦後にかけての農政や農林官僚に対して高い評価が与えられてきたが、本研究によって得られた知見は、かかる見解に対して根本的な見直しを要請するものとなっている。

(4) 今後の展望について。

本研究によって得られた知見は、単に先行研究における不備の指摘や研究史上の空白を埋めるにとどまらない意義をもちうる。農林省はいかなる論理をもって戦後も人に対するはたらきかけを続けたのか。また農政サイドにおいて満洲移民を推進した、いわゆる「内原グループ」において、加藤や橋本に比してリベラルな側面を指摘される石黒・小平・那須こそが戦後も農業移民の推進役を担い続けたことをどう考えればよいのか。これらは、内原グループのみならず、1920年代から戦後までを見通した「石黒農政」全体の評価にもつながる大きな課題である。従来「石黒農政」の戦後への連続面については、石黒忠篤－和田博雄－東畑四郎というラインにのみ基づいて評価が行われてきた(前項)。これに対し今後は、これまでまったく検討されてこなかった「内原グループ」というもうひとつのラインから戦後農政について再考を試みる必要があるだろう。なお、かかる検討

を試論として行ったのが後掲の学会発表①である。今後より議論を彫琢して、近現代日本農業史研究への問題提起を行いたい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計5件)

①伊藤淳史「農業労務者派米事業の成立過程」『農業経済研究』第83巻第4号、2012年3月、221-233頁[査読有]

② Ito Atsushi “Emigration Policy in Postwar Japan: An Aspect of Agricultural Policy and Historical Context of Japanese Brazilian Immigration”『農林業問題研究』第46巻第2号、2010年9月、177-186頁[査読有]

③伊藤淳史「史学・経済史学の研究動向」『年報村落社会研究』第43集、2008年4月、250-262頁[査読無]

[学会発表] (計5件)

①伊藤淳史「内原グループ・石黒農政再考」第11回東アジア農業史国際学術大会個別報告、2011年9月18日、東京農業大学生産産業学部

②伊藤淳史「農業労務者派米事業の成立過程—戦後における那須皓の活動に着目して—」日本農業経済学会特別セッション報告、2010年3月28日、京都大学

③伊藤淳史「ウォルフ・ラデジンスキーの日本農業認識—未紹介文献を中心に—」第9回東アジア農業史国際学術大会個別報告、2009年9月17日、全北大学校(韓国)

④ Ito Atsushi “Emigration Policy in Postwar Japan: An Aspect of Agricultural Policy and Historical Context of Japanese Brazilian Immigration” The 8th Conference of the East-Asian Agricultural History, 2008年9月20日、南九州大学

⑤ Ito Atsushi “Historical Context of Japanese Brazilian Workers: Postwar Emigration as Agricultural Policy” The 7th Conference of the East-Asian Agricultural History, 2007年9月28日、西北農林科技大学(中国)

[図書] (計1件)

①伊藤淳史「農林業」茨木市史編さん委員会『新修茨木市史第6巻 史料編近現代』茨木市、2011年3月 ※史料選択および解説

(ただし、第1節「山林と水利」については服部敬氏による)

〔その他〕

ホームページ等

研究成果の一覧は、以下のホームページに掲
出している。

[http://www.agri-history.kais.kyoto-u.ac
.jp/](http://www.agri-history.kais.kyoto-u.ac.jp/)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

伊藤淳史 (ITO ATSUSHI)

京都大学・大学院農学研究科・助教

研究者番号：0402826

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：